

株主のみなさまへ

株主通信 第10期

2021年4月1日～2022年3月31日



チーム目軽金として 異次元の素材メーカーへ

NLM 日本軽金属ホールディングス株式会社

[証券コード：5703]

Contents

- | | |
|------------------------------------|--------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：日本軽金属グループの
2022中期経営計画(3カ年) | 9 会社情報 /
IRホームページのご案内 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMトピックス | 11 株主メモ |



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

当期(第10期)の経営環境

当期は、各国の新型コロナウイルス対策の進展や行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進むなど、持ち直しの動きが拡がりました。その一方で、原燃料価格の高騰、半導体を中心とした部材不足による生産の減少、物流の停滞等が生じ、加えて、本年2月のロシアのウクライナ侵攻による情勢の緊迫化により、再び混迷の様相を呈するに至りました。アルミニウム業界においても、原料となるアルミニウム地金などの価格上昇が続きました。

中期経営計画の基本方針と当期の取り組み

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、中期経営計画(2019年度~2021年度)の最終年度として、基本方針に基づく施策の着実な実行と、目標数値の達成に努めました。

基本方針1「新商品・新ビジネスの創出」では、お客様や社会のニーズを、幅広い事業領域を活かして探索し、保有技術・事業を複合的に組み合わせる商品化・事業化することを旨として対応しました。

基本方針2「成長に向けた資源投入」においては、グループの強みを活かせる分野・地域に対して、より積極的に経営資源を投入し、成長の礎を築きました。

基本方針3「経営基盤強化」では、今後、サステナビリティ経営をより一層重視・促進していくため、当社グループの重要課題(マテリアリティ)および持続可能な価値創造のプロセスを整理・特定するとともに、脱炭素、女性活躍や障がい者支援・雇用など諸課題への取組みと併せて統合報告書にとりまとめ、社内外に発信するなどの対応を行いました。

連結決算の概況

上述のような諸施策に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は前期比12.5%増の4,865億79百万円となった一方で、営業利益は前期比8.2%減の221億98百万円、経常利益は前期比4.6%減の229億28百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比397.9%増の167億59百万円となりました。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期比40.0%増の1,276億33百万円、営業利益は前期比35.4%増の130億21百万円となりました。アルミナ・化成品部門では、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品は、耐火物や自動車関連用途のセラミックス向け、放熱用途のフィラー向けで需要回復基調の継続により販売量が増加し、化学品関連でも凝集剤や無機塩化物を中心に販売が堅調であったことから、売上高は前期を上回り、採算面でも増益となりました。地金部門では、主力の自動車向け二次合金分野は、下半期から国内、海外ともに自動車減産による稼働停止の影響があったものの、販売の回復基調が続いたことに加え、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことから、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

板、押出製品セグメントの売上高は前期比16.4%増の1,138億76百万円、営業利益は前期比26.4%増の75億18百万円となりました。板製品部門では、半導体・液晶製造装置向け厚板は、期を通じて堅調な需要となり前期を上回る販売が続いたことに加え、販売価格がアルミニウム地金市況を反映して上昇したことから、売上高・営業利益とも前期に比べ増加しました。押出製品部門では、自動車関連向けやトラック架装向けは、半導体供給不足などによる自動車やトラックシ

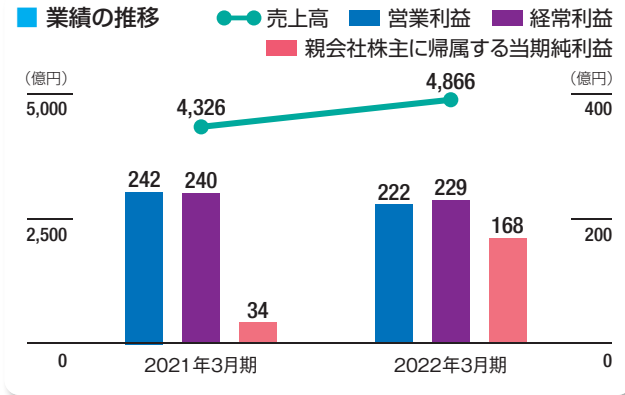


決算情報はこちらから

シャシーの減産影響があったものの、半導体製造装置向けなど産業機器向けや鉄道車両向けなどの販売が堅調であり、また、アルミニウム地金市況を反映して販売価格が上昇したことから、売上高・営業利益とも前期を上回りました。

加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期比2.5%減の1,534億15百万円、営業利益は、トラック架装事業における厳しい状況等を受け、前期比57.5%減の37億76百万円となりました。輸送関連部門では、トラック架装事業は、半導体不足に端を発するシャシーの供給不足といったサプライチェーンの混乱から、トラックメーカー向けの完成車をはじめ販売台数が大きく減少したことから、売上高は前期を大幅に下回りました。採算面でも販売台数減少に加え、アルミニウム地金価格高騰による材料価格上昇の影響や操業度低下によるコスト上昇などにより、極めて厳しい状況となりました。パネルシステム部門では、クリーンルーム分野は、半導体工場向けの受注が堅調に推移したものの、着工が次期以降となる物件もあり、売上は前期並みとなりました。冷凍・冷蔵分野では、店舗・厨房向けの販売が減少したものの、食品加工工場向けなどで延期されていた工事の再開が相次いだことから、前期を上回る売上となりました。一方、部門全体の営業利益は材料価格高騰の影響もあり、前期を下回りました。景観エンジニアリング部門では、都市景観向けの需要が概ね堅調であった一方、構造物向けで浄水場の覆蓋のオリンピック関連特需が終了し、道路・橋梁向けにおいても点検用足場製品の需要は堅調であるものの、主力の高欄の需要が減少したことから、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

箔、粉末製品セグメントの売上高は前期比6.3%増の916億55百万円となりましたが、営業利益は前期比52.6%減の15億70百万円となりました。箔部門では、医薬向けや交通系ICカード回路向けなど加工箔の販売は減少したものの、リチウムイオン電池外装用箔や正極材用箔では、車載向けを中心に需要が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け前期を下回りました。パウダー・ペースト部門では、粉末製品では通信向けや車載向けの需要伸長により放熱用途の電子材アルミパウダーや窒化アルミニウムの販売が好調に推移しました。また、



ペースト製品では、主力の自動車塗料向けは下半期に自動車減産の影響があったものの前期と比べ販売が増加しました。この結果、部門全体の売上高は前期を上回りましたが、営業利益は原材料価格高騰の影響を受け前期を下回りました。日用品部門では、コンシューマー向けは下半期に巣ごもり需要の反動減があったものの、ハウスケア用品で好調な需要が継続したこともあり前期を上回る販売となりました。パッケージ用品向けは、外食店舗向けアルミホイルやケース類、コンビニエンスストア向けのアルミ容器類の販売が不調だったことから、部門全体で前期を下回る売上高・営業利益となりました。

次期（第11期）の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染リスクを低減しつつ、リモートワークなどを活用したニューノーマルに向けた動きが進むと予想され、サプライチェーン混乱や物価高、労働力不足といった向かい風を受けながらも、緩やかな回復が続くと期待されます。一方、ウクライナ情勢、ロシアへの経済制裁、米国の金融引き締めにより景況不安要因が増大するなど、経済成長を大きく押し下げるリスクも顕在化しています。

株主のみなさまにおかれましては、これまで同様、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月
代表取締役社長

岡本 一郎

特集:日本軽金属グループの2022中期経営計画(3ヵ年)

—— 持続的成長を続ける企業体制の構築 ——

日本軽金属ホールディングス株式会社は、2022年4月を起点とする3ヵ年の『日軽金グループ2022中期経営計画』(以下、「22中計」)を策定いたしました。チーム日軽金で「お客様の価値」を提供し、経済的価値と社会的価値を実現してまいります。

1. 2019中期経営計画の総括

当社グループは、2019年4月を起点とする3ヵ年の中期経営計画(以下、「19中計」)として、3つの基本方針「新商品・新ビジネスの創出」、「成長に向けた資源投入」、「経営基盤強化」に基づく施策の着実な実行と、目標値の達成に努めてまいりました。

19中計期間は、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染拡大による経済停滞、半導体を中心とする部材不足による自動車生産の減少に加え、原燃料価格の高騰といった外部環境の変化による影響が大きかったこともあり、目標値に対し未達となりましたが、厳しい事業環境下でも一定の収益を確保することができました。

(金額単位:億円)

	2019年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (19中計 目標値)	2020年 3月期 (実績)	2021年 3月期 (実績)	2022年 3月期 (実績)
売上高	5,005	5,400	4,659	4,326	4,866
営業利益	301	375	246	242	222
経常利益	311	370	235	240	229
当期利益	206	240	75	34	168
ROCE(%)*	10.8	11.4	8.0	8.4	8.7

*ROCE(使用資本利益率):

金利差引前経常利益÷使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)

なお、19中計期間中に発生した雨畑ダム周辺地域の浸水被害に対する雨畑ダム堆砂対策につきましては、基本計画に基づき、応急対策(堤防設置)、短期計画(2020年度~2021年度の土砂搬出計画)を概ね計画通り進捗させるとともに、今後の堆砂対策費用につきましても、19中計期間中に引当金を計上いたしました。22中計期間も、地域の皆さまの安全確保

を最優先に、関係機関のご協力もいただきながら、堆砂対策を着実に実行してまいります。

また、当社グループの一部の事業所において、JIS認証に係る不適切行為によりJIS認証の取消し等の通知を受けた事案が相次いで発生したことにつきまして、当社グループの重要課題と認識のうえ再発防止策を策定し、真摯に取り組んでまいります。

2. 日軽金グループ2022中期経営計画の概要

当社は22中計策定に先立ち、長期的な取組み方針としての日軽金グループ経営方針を改定し、これまでの経営方針の根幹となる精神を受け継ぎつつ、社会環境の変化に伴い社会やお客様のニーズが多様化するなかで、当社グループの重要課題とそれぞれの課題への取組みを踏まえて経営理念および基本方針を改めて定義しました。これを受け、22中計は中期の取組み方針として、お客様の求める価値の創出と、カーボンニュートラルをはじめとする社会的課題への対応との両輪によりグループの企業価値を高めていくことが当社グループが特に取り組む課題であるとの認識のうえ、下記のとおり基本方針を定めました。

なお、これら両者の取組み方針を「サステナビリティを巡る取組みについての基本方針」と総称し、当社グループの持続的な成長を目指してまいります。

(1) 基本方針

① 社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

● お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供

・環境対応車やリチウムイオン電池をはじめとする成長分野において、お客様ニーズに対し商品やビジネスを提供



中期経営計画はこちらから

していくとともに、米国での自動車関連部材の生産開始をはじめグローバルでも拡販を推進します。

● サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供

・2050年のカーボンニュートラルに向けて、グループインフラを活用した独自のアルミ資源循環を形成・実践するとともに、社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供を行ってまいります。

● 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

・これらの商品・ビジネスの提供や社会的な価値の創出をしていくうえで、グループ連携体制のさらなる強化や経営資源の再配分を行うとともに、適宜、外部資源の活用も検討します。

② 経営基盤の強化

● 品質遵守の徹底（社会的信頼の回復）

・JIS認証に係る不適切行為に対し、当社グループとして、組織風土の改革を含む再発防止策の策定を積極的に進めてまいります。また、特別調査委員会による今後の調査結果についても謙虚に受け止め、失われた信頼の回復を図ってまいります。

● 安全最優先とコンプライアンスの徹底

・「ゼロ災害」達成を目指した取組みやコンプライアンス意識向上のための各種施策を行ってまいります。

● カーボンニュートラルへの対応

・2050年のカーボンニュートラルを目指し、2030年の温室効果ガス排出量を2013年比で30%削減する目標に向けた取組みを推進するとともに、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言も踏まえ、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会についての情報開示を進めます。

● 持続的な企業価値向上のための人財拡充、配置、教育

・持続的な企業価値向上を支える人財戦略として、採用、

配置、教育等における取組みとともに、ダイバーシティ&インクルージョンを推進します。

(2) 経営指標

① 財務指標

22中計では、当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、外部環境の影響を受け難い収益基盤を構築し、安定的に300億円台の収益を確保できる体制を目指します。

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	22中計最終年度 2025年3月期 参考値(*)
営業利益	222億円	200億円	300億円超

*現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

② 利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向30%を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

	2022年3月期		2023年3月期		22中計最終年度 2025年3月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間(参考値*)
配当	40円	45円	40円	45円	100円

*現時点での会社としての概算額を示す値であり、達成を目指す目標として位置づけるものではありません。

また、成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人財育成、およびカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めてまいります。なお、D/Eレシオは今後も1倍を切る水準を継続してまいります。

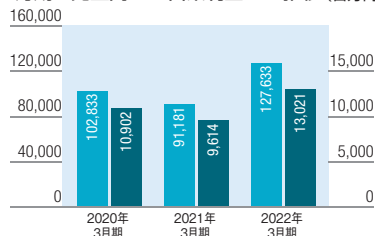
連結
売上高合計
486,579
百万円

アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
26.2%
売上高
127,633百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



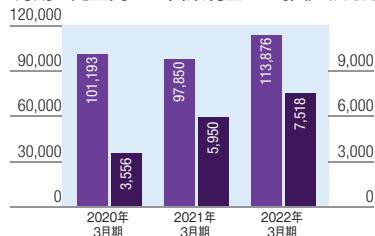
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板、押出製品事業



売上高構成比率
23.4%
売上高
113,876百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



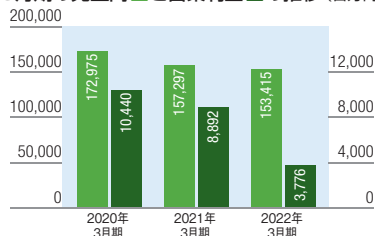
アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
31.5%
売上高
153,415百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



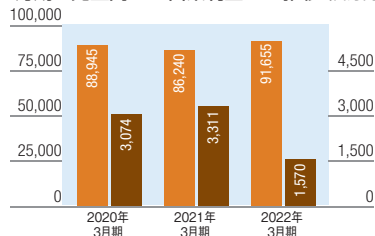
加工製品、関連事業は日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル、日軽エンジニアリングの土木・建築等インフラ向けアルミニウム加工製品をはじめ、特長ある商品を取り扱い、その品質を高く評価されています。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品等を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
18.9%
売上高
91,655百万円

3月期の売上高と営業利益の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な商品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。

日軽金グループは、持続可能な社会の実現のため、重要課題を特定し、以下の取組みを行ってまいりました。

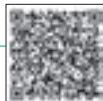
日本軽金属ホールディングス株式会社

警視庁愛宕警察署と「大規模災害時における資器材等の提供に関する協定」を締結

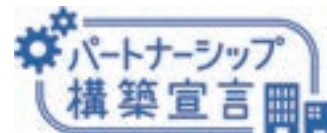
日本軽金属ホールディングスは、警視庁愛宕警察署と大規模災害時における資器材等の提供に関する協定を締結し、2022年3月30日、愛宕警察署において締結式を行いました。



締結式：岡本社長(左)と江口博行愛宕警察署長(右)



「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様とともに成長できる持続可能で良好なパートナーシップを構築することを、企業の代表者が宣言するものです。



日本軽金属ホールディングス株式会社

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定



日本軽金属ホールディングス株式会社

「パートナーシップ構築宣言」に参画

日本軽金属ホールディングスは、内閣府や中小企業庁などが推進する「パートナーシップ構築宣言」に参画しました。



日本フルハーフ株式会社

グリーン物流パートナーシップ会議において「特別賞」を受賞



東洋アルミニウム株式会社

レジリエンス認証「事業継続および社会貢献」を取得



日軽パネルシステム株式会社

滋賀県長浜市の文化振興プロジェクト支援



雨畑ダム堆砂対策基本計画の実施状況について

当社子会社である日本軽金属㈱が保有する雨畑ダム（山梨県南巨摩郡早川町）上流の雨畑川の水位が2019年8月の台風10号、同年10月の台風19号などによる豪雨の影響を受け、上昇したことにより、周辺地域で浸水被害が発生しました。

2019年9月に国土交通省、山梨県、早川町とともに雨畑地区土砂対策検討会を設立し、周辺地域における浸水被害発生に対する応急対策、及び雨畑地区の堆積土砂の抜本対策について検討を重ね、2020年4月に雨畑ダム堆砂対策基本計画書（以下、基本計画書）を国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所長に提出しました。

2020年度より進めている短期計画（ステップ1）について、2021年度も継続して実施し、応急対策として仮設堤防設置、ダム上流部の河道確保、仮設道路設置、県道保護盛土の実施、及び抜本対策として土砂搬出能力増強、雨畑川の運搬道路整備を順調に進められたことで、基本計画通り完了しました。2022年度より中期計画（ステップ2）の実施に取り組み、過去最大規模の土砂流入に備えた河道の確保や早川の運搬道路の整備、搬出土砂の活用の実施を進めてまいります。なお、基本計画の実施状況を確認するための雨畑地区土砂対策フォローアップ検討会を国土交通省、山梨県、早川町とともに2021年6月、2022年4月に実施しております。

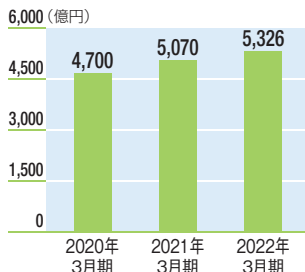
今後も地域の皆様の安全を最優先とし、基本計画書に基づき、関係する皆様のご協力もいただきながら、着実に進めてまいります。

連結貸借対照表

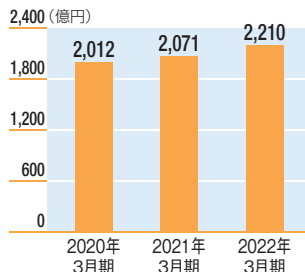
(単位:百万円)

科目	2022年 3月期	2021年 3月期	増減 (△は減少)	科目	2022年 3月期	2021年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部				負債の部			
流動資産	296,727	270,781	25,946	流動負債	190,542	166,116	24,426
現金及び預金	45,188	61,229	△ 16,041	支払手形及び買掛金	72,324	65,815	6,509
受取手形及び売掛金	—	105,003	△ 105,003	短期借入金	78,245	62,668	15,577
受取手形、売掛金及び契約資産	115,558	—	115,558	未払法人税等	4,264	3,327	937
電子記録債権	28,620	28,770	△ 150	リコール関連引当金	1,098	—	1,098
棚卸資産	89,397	65,594	23,803	その他	34,611	34,306	305
その他	18,350	10,570	7,780	固定負債	121,152	133,735	△ 12,583
貸倒引当金	△ 386	△ 385	△ 1	社債	734	664	70
固定資産	235,874	236,174	△ 300	長期借入金	76,427	82,897	△ 6,470
有形固定資産	175,923	179,105	△ 3,182	退職給付に係る負債	18,776	19,929	△ 1,153
建物及び構築物	59,322	59,119	203	堆砂対策引当金	18,253	24,634	△ 6,381
機械装置及び運搬具	47,868	49,507	△ 1,639	その他	6,962	5,611	1,351
工具、器具及び備品	5,849	6,234	△ 385	負債合計	311,694	299,851	11,843
土地	54,904	54,690	214	純資産の部			
建設仮勘定	7,980	9,555	△ 1,575	株主資本	194,967	184,763	10,204
無形固定資産	12,390	7,073	5,317	資本金	46,525	46,525	—
のれん	2,442	1,111	1,331	資本剰余金	19,107	18,992	115
その他	9,948	5,962	3,986	利益剰余金	129,465	119,377	10,088
投資その他の資産	47,561	49,996	△ 2,435	自己株式	△ 130	△ 131	1
投資有価証券	29,798	30,241	△ 443	その他の包括利益累計額	8,122	5,949	2,173
繰延税金資産	10,961	11,898	△ 937	その他有価証券評価差額金	2,821	3,642	△ 821
その他	7,353	8,402	△ 1,049	繰延ヘッジ損益	186	24	162
貸倒引当金	△ 551	△ 545	△ 6	土地再評価差額金	145	145	—
資産合計	532,601	506,955	25,646	為替換算調整勘定	5,555	2,665	2,890
				退職給付に係る調整累計額	△ 585	△ 527	△ 58
				非支配株主持分	17,818	16,392	1,426
				純資産合計	220,907	207,104	13,803
				負債純資産合計	532,601	506,955	25,646

■ 総資産



■ 純資産



■ 総資産

商品及び製品等の棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べて256億46百万円増の5,326億1百万円となりました。

■ 負債合計

負債は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて118億43百万円増の3,116億94百万円となりました。

■ 純資産合計

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて138億3百万円増の2,209億7百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.6%から38.1%となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2022年 3月期	2021年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	486,579	432,568	54,011
売上原価	395,229	342,499	52,730
売上総利益	91,350	90,069	1,281
販売費及び一般管理費	69,152	65,875	3,277
営業利益	22,198	24,194	△1,996
営業外収益	5,233	3,916	1,317
受取利息及び配当金	552	393	159
持分法による投資利益	1,663	623	1,040
その他の営業外収益	3,018	2,900	118
営業外費用	4,503	4,080	423
支払利息	1,089	1,033	56
特別調査関連費用	606	—	606
その他の営業外費用	2,808	3,047	△239
経常利益	22,928	24,030	△1,102
特別利益	5,254	—	5,254
関係会社株式売却益	1,962	—	1,962
段階取得に係る差益	1,526	—	1,526
固定資産売却益	912	—	912
退職給付信託設定益	854	—	854
特別損失	2,883	16,200	△13,317
リコール関連費用	1,481	—	1,481
減損損失	1,402	—	1,402
堆砂対策費用	—	16,200	△16,200
税金等調整前当期純利益	25,299	7,830	17,469
法人税、住民税及び事業税	7,656	6,691	965
法人税等調整額	268	△3,958	4,226
当期純利益	17,375	5,097	12,278
非支配株主に帰属する当期純利益	616	1,731	△1,115
親会社株主に帰属する当期純利益	16,759	3,366	13,393

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2022年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,525	18,992	119,377	△131	184,763	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,104
会計方針の変更による 累積的影響額			51		51								51
会計方針の変更を反映 した当期首残高	46,525	18,992	119,428	△131	184,814	3,642	24	145	2,665	△527	5,949	16,392	207,155
当期変動額													
剰余金の配当			△6,501		△6,501								△6,501
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,759		16,759								16,759
自己株式の取得				△23	△23								△23
自己株式の処分		11		24	35								35
連結範囲の変動		△80	△221		△301								△301
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		184			184								184
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	3,599
当期変動額合計	—	115	10,037	1	10,153	△821	162	—	2,890	△58	2,173	1,426	13,752
当期末残高	46,525	19,107	129,465	△130	194,967	2,821	186	145	5,555	△585	8,122	17,818	220,907



会社情報

(2022年3月31日現在)

商号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都港区新橋一丁目1番13号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)12,750名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部
(2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場)

IR ホームページのご案内

日軽金グループの財務情報、IR 関連情報、株式関連情報等を掲載しています。



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp/ir/index.html>

日軽金 HD 株主の皆様へ



パソコンからは
こちら

クリック



スマートフォン
からはこちら

<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

役員

(2022年6月24日現在)

取締役

代表取締役社長	岡本 一郎
取締役	村上 敏英
取締役	岡本 泰憲
取締役	楠本 薫
取締役	田中 俊和
取締役	早乙女 雅人
取締役	松葉 俊博
取締役	朝来野 修一
取締役	松平 弘之
取締役	小野 正人 ^{*1}
取締役	林 良一 ^{*1}
取締役	早野 利人 ^{*1}
取締役	土屋 恵子 ^{*1}
取締役	田中 達也 ^{*1}

執行役員

執行役員	外池 稔
執行役員	市川 雅一
執行役員	杉山 和義
執行役員	辻野 雅佳
執行役員	伊藤 嘉昭
執行役員	敷根 功

監査役

常勤監査役	安田 耕太郎
常勤監査役	広澤 秀夫
監査役	吉田 昌弘
監査役	佐藤 美樹 ^{*2}
監査役	川合 晋太郎 ^{*2}
監査役	金 仁石 ^{*2}

*1 社外取締役 *2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
日軽エンジニアリング株式会社	480	※ 100.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
日軽熱交株式会社	450	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ノース・アメリカ・インク	16,000 (千米ドル)	※ 100.0
ニッポン・ライト・メタル・ジョージア・インク	16,000 (千米ドル)	※ 90.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民币)	※ 68.9
ニッケイ・エムシーアルミニウム・タイランド・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民币)	※ 90.0
トーヤルアメリカ・インク	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤルMMPインディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドルピー)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
華日軽金(蘇州)精密配件有限公司	78,000 (千人民币)	※ 100.0

※印は、間接保有であります。



株式情報

(2022年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数..... 200,000,000株

発行済株式総数..... 61,993,750株

株主数..... 51,679名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	11,909	19.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,436	7.2
第一生命保険株式会社	2,000	3.2
日軽ケイユー会	1,833	3.0
公益財団法人軽金属奨学会	1,491	2.4
朝日生命保険相互会社	1,275	2.1
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,178	1.9
株式会社みずほ銀行	1,126	1.8
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	949	1.5
三井住友信託銀行株式会社	909	1.5

(注) 持株比率は、自己株式数(82,325株)を控除して計算しております。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
 〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
 〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
 ※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。